

4. モデル構造の改良点

モデルを構成する方程式の基本的な考え方は昨年度モデルを踏襲している。ただし、今年度は、関数による推計値の実績に対する追跡力や推定パラメータの大きさ等の観点から各式をチェックし、多くの式で定式化を見直した。なお、下表で変更点がブランクの式についても、推定に用いるデータを更新していることから、推定パラメータ等は平成30年度版モデルと同一ではない。

図表4-1 部門ごとの推定式の一覧

部門	式 No.	被説明変数		平成30年度版からの変更点
地域 マクロ 経済	1	生産関数 (TFP、労働分配率等)		
	2	CPN	名目民間最終消費支出	
	3	IP	民間企業設備	
	4	NETEXP	実質純移出入	
	5	KP	民間企業資本ストック	
	6	KG	社会資本ストック	
	7	PGDP	GDP デフレーター	
	8	ER	就業率	
	9	W	一人当たり雇用量報酬	
	10	ZAISAN	財産所得 (家計)	
	11	LRATE	公社債店頭売買利回り	説明変数に DIT (物価政策目標ダミー、2013 年度以降=1) を追加、GDP デフレーター上昇率は消費税分を控除
中央 政府	1	K_SHOTOKU	所得税	
	2	K_HJN	法人税	定数項を都道府県別に変更、説明変数にリーマンショックダミーを追加
	3	K_SHOUHI	消費税	定数項を都道府県別に変更
地方 政府	1	L_SHOTOKU	個人住民税	
	2	L_HJN	法人住民税	説明変数に GDP ギャップを追加
	3	L_SEISAN	生産物に課される税 (その他)	名目 GDP の弾力性パラメータは全県一律に変更、定数項を追加
医療 ・介護	1	SEIKANF	政府(協会)管掌保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	2	KUMIAIF	組合管掌保険料	定数項を追加
	3	KOKUHOF	国民健康保険料等	ln 形式に変更し、保険給付額のパラメータを都道府県別に推定するよう変更
	4	KYOSAIIFS	共済組合 (短期経理) 保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	5	KAIGOF	介護負担	
	6	RMEDKKK	若年医療給付 (国保・一般、退職者、組合給付分)	定数項を追加
	7	RMEDKK	若年医療給付 (社会保険診療報酬支払基金分)	定数項を追加
	8	RMEDK	老人保健医療 (後期高齢者医療) 給付	各説明変数のパラメータは全県一律に変更
	9	KAIGOK	介護給付	定数項を追加
年金	1	KONENF	厚生年金保険料	ln 形式に変更。保険料率×雇用量報酬の弾力性パラメータは全県一律に変更し、都道府県別の定数項を追加
	2	KOKUNENF	国民年金保険料	dln 形式に変更、定数項は全県一律に変更
	3	KYOSAIIFL	共済組合 (長期経理) 保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	4	KONENK	厚生年金保険給付	65 歳以上人口と一人当たり厚生年金給付の弾力性パラメータは全県一律に変更し、都道府県別の定数項を追加
	5	KOKUNENK	国民年金給付	都道府県別の定数項を追加
	6	KYOSAIK	共済組合 (長期経理) 給付	定数項を追加